

5



特集 Special Feature

独占禁止法改正と 今後の展望

		Page
論文	▶ 命令前の意見聴取手続	矢吹公敏 12
	▶ 抗告訴訟の審理をめぐる諸問題	向 宣明 19
	▶ 執行免除制度廃止後の執行停止	佐川聡洋 26
	▶ 第三者による働きかけへの対応	島崎伸夫 32
	▶ 調査手続の見直しについて	笹倉宏紀 39
会社法判例速報	▶ 「特定の者を取締役として 選任しない旨の提案」と議案提出権 ——東京地判平成 26・2・27	弥永真生 2
独禁法事例速報	▶ 課徴金算定における主導的役割の適用事例 ——東電・関電発注送電工事談合事件 ——公取委排除措置命令平成 25・12・20 ほか	伊永大輔 4
知財判例速報	▶ 特許権者不実施の場合の 特許法 102 条 2 項の適用 ——東京地判平成 26・1・30	小泉直樹 6
租税判例速報	▶ 帰国後に給付された海外勤務者 内外給与差補填を受けた者の所得税法上の 地位と源泉徴収義務の存否 ——国税不服審判所裁決平成 23・6・28 ほか	川端康之 8

労働法なう。	第2回	大内伸哉	50
	弁護士は労働者か？		
企業法務 独禁法 事例コレクション	第5回	伊藤憲二	60
	販売方法の拘束		
霞が関インフォ	▶ 消費者委員会一景表法における課徴金制度の 在り方をめぐる検討の中間整理	河上正二	58
海外法律実務便り	▶ オーストラリア —豪州労働法制の現状と政権交代の影響	加納寛之	68
時の判例	民事 ▶ 公害健康被害の補償等に関する法律4条2項に基づく水俣病の 認定の申請を棄却する処分取消訴訟における審理及び判断の 方法 ——最三小判平成25・4・16	林 俊之	70
	民事 ▶ 仮執行宣言付判決に対する上訴に伴い金銭を供託する方法によ り担保を立てさせて強制執行の停止がされた後に債務者につき 更生手続開始の決定がされた場合における上記担保の被担保債 権の性質 ほか ——最二小決平成25・4・26	武藤貴明	73
	民事 ▶ 労働者が使用者から正当な理由なく就労を拒まれたために就労 することができなかった日と労働基準法39条1項及び2項にお ける年次有給休暇権の成立要件としての全労働日に係る出勤率 の算定の方法 ——最一小判平成25・6・6	市原義孝	75
	民事 ▶ 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律3条1項の 規定に基づき男性への性別の取扱いの変更の審判を受けた者の 妻が婚姻中に懐胎した子と嫡出の推定 ——最三小決平成25・12・10	山地 修	78

経済法判例研究会	▶ 雑誌懸賞企画の有利誤認表示 ——秋田書店に対する措置命令 ——消費者庁平成25・8・20	岩本 諭 82
商事判例研究	▶ 保険代位に基づく損害賠償請求権の 消滅時効の起算点 ——人身傷害補償保険の場合 ——東京地判平成23・9・20	石田清彦 86
	▶ 携帯電話サービスの契約解約金と 消費者契約法の平均的損害 ——大阪高判平成24・12・7	井上健一 90
	▶ 株式譲渡契約における損害賠償額の予定の有効性 ——支配株式承継のための株式譲渡契約の事例 ——東京地判平成23・6・7	山下友信 94
労働判例研究	▶ 試用期間中の労働者に対する本採用拒否の効力 ——ライトスタッフ事件 ——東京地判平成24・8・23	高橋奈々 98
	▶ 公的年金支分権の消滅時効の起算点 ——障害基礎年金支給請求事件 ——名古屋高判平成24・4・20	嵩 さやか 102
租税判例研究	▶ 第三者名義でされた源泉徴収に係る 所得税の納付の有効性 ——大阪高判平成23・3・24	田中啓之 106
涉外判例研究	▶ 無許諾でのブログへの写真の掲載と著作権の準拠法 ——東京地判平成24・12・21	張 晶 110
受贈図書・2014年度 春季学会予告		115
Juri-site		116